

広域的な火山防災対策に係る検討会『大規模火山災害対策への提言』概要

- 我が国は、古来幾度となく大規模火山災害に見舞われてきた。東日本大震災の教訓として過去の災害に学び大規模火山災害の再来に備えることが必要である
- これまで、各火山地域における火山防災体制の構築を推進してきたが、大規模火山災害時には既存体制等では対応が難しい事案の発生が懸念される
- そこで、大規模火山災害への備えの現状の課題を明らかにし、今後、国と地方公共団体が取り組むべき事項を提言した

1. 大規模な溶岩流、火砕流、融雪型火山泥流対策

◎ 大規模な火山現象の発生前の住民避難が重要

- 避難時期と避難対象地域を段階的に設定した避難計画の策定
- 運送事業者と住民の輸送に関する合意や協定
- 広域一時滞在協定の締結

2. 大規模な降灰対策

- ◎ 大規模降灰の知見が不足(高度に発達した都市の被災経験がない)
- ◎ 避難、火山灰の除去、処分の方法が整理されていない

- 降灰下で住民が取るべき対応の指針を作成
- 降灰を対象とした噴火警報の運用手法の設定
- 堆積情報の収集、除灰機材の確保、優先的に除灰する道路の選定、除灰作業への機材や人材の投入を調整する仕組みの構築
- 交通機関、電力供給施設、健康、農作物等や産業構造や社会システムに及ぼす降灰の影響と対策の総合的な調査研究の推進
- 予警報、予知のための調査研究・技術開発

3. 大規模火山災害時の国・都道府県・市町村の役割

◎ 国・都道府県・市町村の連携が必須、大規模時は国のより積極的な関与が重要

- 大規模火山災害時の国の応急対策の対処方針を作成
- 大規模火山災害が懸念された時点で国は現地連絡対策室を設置し、都道府県や市町村の災害対策本部等と合同会議を開催
- 事態が急迫した時に国が知事や市町村長に「避難指示」を指示できる要件の整理

4. 大規模火山災害時の火山専門家による助言と臨時的な観測体制の強化

- ◎ 火山専門家の知見が不可欠
- ◎ 観測体制を臨時的に強化することが必要

- 火山噴火予知連絡会の枠組みの活用
- 臨時に観測体制を強化する際の機器や機材の調達手段や運用手続きの整理
- 複数の機関に所属している火山専門家の知見を適時適切に活用できる仕組みの抜本的検討

5. 大規模火山災害に備えた監視観測・調査研究体制と人材の育成

- ◎ 噴火予知のためには監視観測・研究体制の強化が必要
- ◎ 火山専門家が減少。将来を見越した火山専門家の育成が必要

- 監視観測・調査研究体制の強化に向けた中長期視点からの抜本的検討
- 地震調査研究推進本部に相当するトップダウン型計画に基づく火山の調査研究体制の構築
- 長期的視点からの火山専門となる人材の確保・育成のあり方の抜本的検討と戦略の策定

6. 大規模噴火を超える巨大噴火

◎ 巨大噴火については知見も研究体制も不十分

- 巨大噴火のメカニズムや国家存続方策の研究体制の整備

注意: 本提言において「大規模火山災害」とは、大規模噴火及び小中規模だが影響が広域又は長期にわたる噴火又はその被害をいう